



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場会社名 日本システムウエア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9739 URL <http://www.nsw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 青木 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務

(氏名) 桑原 公生

TEL 03-3770-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,908	△0.4	380	—	372	—	310	—
22年3月期第3四半期	17,980	△23.4	△248	—	△294	—	△471	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20.83	—
22年3月期第3四半期	△31.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	19,704	11,478	58.1	769.00
22年3月期	20,171	11,346	56.1	760.02

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,457百万円 22年3月期 11,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	0.6	900	506.7	800	726.0	570	—	38.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	14,900,000株	22年3月期	14,900,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	192株	22年3月期	173株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	14,899,812株	22年3月期3Q	14,899,865株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況（連結）	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高などに伴う輸出の鈍化や政府の緊急経済対策の一部終了に伴う生産の伸び悩み、公共投資の減少、失業率の高止まり、物価下落の継続など、景気回復の動きは停滞しました。また、今後に向けては海外経済の下振れや為替変動などによる景気の悪化が懸念される厳しい状況であります。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業のIT投資に対する抑制傾向が続き、全般的に業況は厳しいものとなりました。一方、顧客企業における開発・サービスの海外シフト、クラウドサービスの利用拡大、スマートフォンの急速な普及など、新たな動きが活発となりました。当業界ではこのような流れに対応すべく、クラウドサービスの強化、モバイル関連の技術強化やサービス展開、海外での開発体制の拡充などの取り組みが進みました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」、「高収益企業グループへ」、「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた3ヶ年の中期経営計画の初年度として、利益確保に向けた取り組みを実施しました。具体的には、まず、営業部門と開発部門の連携を深め、既存顧客との関係強化と新規顧客の開拓に一層注力しました。また、内製化とリソース管理の再徹底による稼働率の改善に努めるとともに、品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を引き続き徹底しました。さらに、クラウドサービスの拡充やAndroidなどのモバイル技術の強化、中国現地法人における事業推進、新規事業の検討など、新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、顧客企業のIT投資抑制による厳しい状況が長期化する中、製造業、卸売・小売業においては需要の盛り返しの兆しが見られた一方、金融・保険業、情報通信業においては需要が減少した結果、わずかではあります前年同期比で減収となりました。経常利益につきましては、売上高がほぼ前年同期並みながらも、先に述べたコスト低減策の徹底に加え、前連結会計年度に実施したリソース適正化などの事業再構築の効果により、前年同期比で大幅な増益となりました。また、四半期純利益につきましては、前第3四半期連結累計期間において事業再構築に伴う特別退職金1億47百万円を特別損失として計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においては当該損失が発生しなかったことにより、前年同期比で大幅な増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は174億88百万円（前年同期比7.3%増）、売上高は179億8百万円（同0.4%減）、営業利益は3億80百万円（前年同期は2億48百万円の損失）、経常利益は3億72百万円（同2億94百万円の損失）、四半期純利益は3億10百万円（同4億71百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

全般的には製造業向けの需要が回復しつつあり、卸売・小売業向けについても堅調に推移した一方、金融・保険業向けの需要が落ち込み、情報通信業向けについても伸び悩みました。ソリューション事業においては、インフラ構築関連を中心に底堅く推移しました。システム運用・データセンター事業においては、価格競争の激化や顧客の内製化などにより伸び悩みました。これらの結果、受注高は112億40百万円、売上高は116億90百万円、営業損失は26百万円となりました。

<プロダクトソリューション>

組込みソフトウェア開発事業においては、ネットワークインフラ関連の需要は減少したものの、モバイル関連、カーエレクトロニクス関連は堅調に推移しました。また、デバイス開発事業においては、顧客の内製化が続く一方で、一部に需要回復の兆しが見え始めました。これらの結果、受注高は62億48百万円、売上高は62億18百万円、営業利益は4億6百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント情報の開示制度の変更に伴ってセグメントの区分内容を変更したため、前年同期比についての記載はしていません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、有形固定資産の取得、借入金の返済、配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローの増加により賄い、前連結会計年度末と比べ29百万円増加し、31億73百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、10億10百万円（前年同期比1億15百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益3億60百万円、売上債権の減少8億83百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、93百万円（前年同期は1億40百万円の収入超過）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得1億8百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、8億86百万円（前年同期比5億42百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、借入金の返済6億60百万円、配当金の支払1億38百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高、利益ともに概ね当初予想どおりに推移しました。第4四半期につきましても、受注環境は引き続き厳しいと想定されますが、通期業績予想の達成に向け、事業規模の確保、コストの低減に一層注力してまいります。

よって、平成22年5月11日に発表した業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を行わず、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。
- ② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ721千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,632千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,863千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,173,770	3,144,161
受取手形及び売掛金	3,981,174	4,752,692
商品	153,948	142,649
仕掛品	935,895	688,817
貯蔵品	1,027	2,599
繰延税金資産	182,622	351,552
その他	485,609	314,166
貸倒引当金	△11,388	△13,165
流動資産合計	8,902,660	9,383,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,921,757	4,003,403
土地	4,114,051	4,114,051
その他（純額）	177,157	157,502
有形固定資産合計	8,212,967	8,274,957
無形固定資産	299,822	323,074
投資その他の資産		
投資有価証券	84,776	89,641
敷金及び保証金	608,352	611,048
繰延税金資産	855,552	709,969
その他	763,342	819,551
貸倒引当金	△23,016	△40,425
投資その他の資産合計	2,289,007	2,189,785
固定資産合計	10,801,797	10,787,817
資産合計	19,704,458	20,171,292

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123,314	1,421,709
短期借入金	3,300,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	—	60,000
リース債務	121,216	116,970
未払法人税等	38,952	35,111
賞与引当金	335,054	606,320
工事損失引当金	—	87,276
その他	1,373,496	698,727
流動負債合計	6,292,034	6,926,116
固定負債		
リース債務	371,769	456,373
退職給付引当金	1,014,091	905,326
役員退職慰労引当金	314,166	314,166
事業整理損失引当金	209,930	209,930
資産除去債務	14,057	—
その他	9,975	12,615
固定負債合計	1,933,990	1,898,412
負債合計	8,226,024	8,824,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	5,875,486	5,736,491
自己株式	△107	△100
株主資本合計	11,461,458	11,322,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,337	1,710
為替換算調整勘定	△1,138	—
評価・換算差額等合計	△3,476	1,710
少数株主持分	20,450	22,581
純資産合計	11,478,433	11,346,763
負債純資産合計	19,704,458	20,171,292

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,980,865	17,908,824
売上原価	15,738,952	15,291,898
売上総利益	2,241,912	2,616,925
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,543	133,722
執行役員報酬	63,750	73,132
給料手当及び賞与	1,195,934	1,040,967
賞与引当金繰入額	22,186	27,326
退職給付費用	133,590	72,470
福利厚生費	163,763	165,322
通信交通費	91,935	92,457
業務委託費	104,316	102,476
貸借料	165,366	135,578
その他	418,777	393,366
販売費及び一般管理費合計	2,490,166	2,236,820
営業利益又は営業損失(△)	△248,254	380,105
営業外収益		
受取利息	42	34
受取配当金	490	835
保険配当金	1,113	—
受取手数料	6,971	6,709
受取保険金	7,507	—
その他	11,448	20,919
営業外収益合計	27,573	28,499
営業外費用		
支払利息	61,476	36,186
持分法による投資損失	11,781	—
その他	388	368
営業外費用合計	73,646	36,555
経常利益又は経常損失(△)	△294,327	372,048
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,968	1,913
補助金収入	50,900	—
特別利益合計	62,868	1,913
特別損失		
固定資産除却損	10,704	4,603
事業整理損失引当金繰入額	29,223	—
特別退職金	147,929	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,910
特別損失合計	187,856	13,514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△419,315	360,448

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	18,088	26,111
法人税等調整額	41,820	26,125
法人税等合計	59,908	52,236
少数株主損益調整前四半期純利益	—	308,211
少数株主損失(△)	△7,738	△2,130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△471,485	310,342

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△419,315	360,448
減価償却費	345,881	320,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,199	△19,186
賞与引当金の増減額(△は減少)	△364,703	△271,266
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△87,276
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,046	108,764
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,806	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	29,223	—
受取利息及び受取配当金	△532	△869
支払利息	61,476	36,186
持分法による投資損益(△は益)	11,781	—
補助金収入	△50,900	—
特別退職金	147,929	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,910
売上債権の増減額(△は増加)	2,478,248	883,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,803	△256,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△817,299	△311,394
その他	7,519	312,567
小計	1,416,544	1,083,430
利息及び配当金の受取額	532	869
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,008	—
利息の支払額	△67,303	△31,374
補助金の受取額	50,900	—
特別退職金の支払額	△147,929	—
法人税等の支払額	△132,032	△42,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125,719	1,010,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,220	△108,253
無形固定資産の取得による支出	△8,793	△20,446
敷金及び保証金の回収による収入	94,577	3,603
保険積立金の解約による収入	80,465	—
その他	△12,466	31,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,563	△93,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△990,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△83,542	△88,145
配当金の支払額	△153,959	△138,257
その他	△1,714	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,429,216	△886,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,933	29,609
現金及び現金同等物の期首残高	3,053,817	3,144,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,890,883	3,173,770

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、各種アプリケーションソフトの受託開発、コンサルティングからシステム開発、導入、運用保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守などの各種サービス、ECソリューションを中心としたネットビジネス、さらにはネットワーク経由でソフトウェアやハードウェアなどを提供するクラウドサービスも行っております。

「プロダクトソリューション」は、通信系・制御系の組込みソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行っております。また、組込み系の領域でソフトウェアからハードウェアまでのトータルソリューションを提供するため、アプリケーションとLSIの中間に位置するミドルウェアやドライバなどの開発も行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	11,706	6,202	17,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△16	16	—
計	11,690	6,218	17,908
セグメント利益又は 損失(△)	△26	406	380

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

(1) 受注実績

① 受注高

(単位：千円、%)

セグメントの名称	当第3四半期 連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	
	受注高	構成比
ITソリューション	11,240,270	64.3
プロダクトソリューション	6,248,684	35.7
合計	17,488,955	100.0

② 受注残高

(単位：千円、%)

セグメントの名称	当第3四半期 連結累計期間末 平成22年12月31日	
	受注残高	構成比
ITソリューション	5,449,780	72.3
プロダクトソリューション	2,086,859	27.7
合計	7,536,640	100.0

(2) 販売実績

(単位：千円、%)

セグメントの名称	当第3四半期 連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	
	売上高	構成比
ITソリューション	11,690,059	65.3
プロダクトソリューション	6,218,764	34.7
合計	17,908,824	100.0